

## 2 人口・労働力人口

## 第2-16表 外国人労働力人口（ストック）

Table 2-16: Stock of foreign labour force

		(千人/thousands)									
国 Country	2000 年/Year	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	
(外国人労働者(ストック)/stock of foreign labour force)											
日本 <sup>1)</sup>	JPN	516	655	695	723	753	339	486	563	650	686
ドイツ <sup>2)</sup>	DEU	3,546	3,703	3,701	3,823	3,852	3,874	3,893	3,289	—	—
フランス <sup>3)</sup>	FRA	1,578	1,527	1,467	1,392	1,407	1,485	1,561	1,540	—	—
イギリス <sup>4)</sup>	GBR	1,107	1,322	1,445	1,504	1,773	2,035	2,278	2,280	2,378	—
アメリカ <sup>5)</sup>	USA	18,029	21,564	21,985	22,422	23,343	24,778	25,086	24,815	—	—
韓国 <sup>6)</sup>	KOR	86	252	245	207	315	425	497	505	509	542
(Incl. illegal)		(235)	(815)	(324)	(302)	(404)	(512)	(569)	(566)	(563)	(599)
シンガポール <sup>7)</sup>	SGR	686	606	609	—	713	832	1,012	1,044	1,089	1,157

		(%)									
国 Country	2000 年/Year	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	
(労働力人口総数に占める外国人労働力人口の割合/% of total labour force)											
日本	JPN	0.8	1.0	1.0	1.1	1.1	0.5	0.8	0.9	1.0	1.1
ドイツ	DEU	8.8	9.4	9.1	9.3	9.3	9.4	9.4	9.4	—	—
フランス	FRA	6.0	5.7	5.5	5.2	5.2	5.4	5.6	5.8	—	—
イギリス	GBR	3.9	4.5	4.9	5.1	5.9	6.8	7.3	7.3	7.6	—
アメリカ	USA	12.9	14.8	15.1	15.2	15.6	16.3	16.4	16.2	—	—
韓国	KOR	0.4	1.1	1.0	0.9	1.3	1.8	2.0	2.1	2.1	2.2
(Incl. illegal)		(1.1)	(3.5)	(1.4)	(1.3)	(1.7)	(2.1)	(2.3)	(2.3)	(2.3)	(2.4)
シンガポール	SGR	29.4	26.2	26.0	—	27.5	30.7	34.4	34.5	34.7	35.7

資料出所 各国注を参照。

(注) 1) 2006年以前は就労目的の在留資格を有する者のほか、身分に基づき在留する者で就労する者、技能実習生、留学生のアルバイト等を含めた総労働者数。厚生労働省推計値。2007年以降は各年10月末現在の外国人雇用届出状況(特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」を除く)。

2) 労働・社会省推計。

3) INSEEによる労働力調査に基づくOECDの推計値。なお、2003年以降は、OECDにおいて推計方法が変更されたため、それ以前のデータと統計上の断絶がある。

4) Office for National Statisticsによる各年の労働力調査に基づく推計値。推計に使用された労働力調査は、2004年以降、新たな加重システムを使用してデータを測定しているため、それ以前のデータと統計上の断絶がある。

5) 外国人労働力人口が公表されていないため、参考値として「外国生まれの労働力人口」(在外自国民として出生した者を除く外国生まれの労働力人口)を掲載。外国人労働力人口割合の欄には、「外国生まれ労働力人口割合」を掲載。米国の労働力人口を基にOECDにて推計。

6) 登録外国人労働者数(就労査証所持者及び産業研修生の合計)。2006年以前は短期在留者を除く。2003年の大幅な増加は、主に2003年半ばの合法化措置による。( )内の数値は、不法残留者を含む。

資料出所:韓国法務部「出入国統計年報」

7) 外国人労働力人口には、永住権を保有する者は含まれない。2000年は2001年の数値。

資料出所:Ministry of Manpower, *Comprehensive Labour Force Survey*